

## 2021年11月定例議会を終えて

2021年12月28日  
日本共産党京都府議員団  
団長 原田 完

11月8日に閉会した9月定例会につづき、11月30日に開会した定例議会が12月20日閉会した。

今議会は、総選挙をふまえ新たに発足した岸田政権のもと、新自由主義のいっそうの推進、憲法改悪など、新たな局面のもとで開催された。また新型コロナウイルスの新変種オミクロン株が世界的に広がる中、第6波への対策をどうするのか、コロナ禍に加え原油価格高騰により傷んだ暮らしと地域経済をどう支えるのか、など知事と京都府の役割が問われる中、開かれた。

わが党議員団は、府民の願いや実態を調査し、運動と結んだ議会論戦に取り組むことを通じ、要求実現や制度等の改善にむけ全力を上げるとともに、来春の知事選挙での府政転換の必要性を府民に広く浮き彫りにする立場から攻勢的に論戦した。

1、党府議団は、「コロナ・原油価格高騰・暮らし支援対策本部」を立ち上げ、各種団体との懇談や個別事業所等への調査をかさね、定例議会開会直後の11月30日に「府政報告・要求懇談会」の開催、さらに議会中に二度にわたる「街頭なんでも相談会」を実施し、実態や要求の調査と可視化と結んだ論戦を行うとともに、12月10日には、越年対策と原油価格高騰対策について、この間の調査をふまえ緊急申し入れ等を行った。

こうした中、9月定例会で実現した米価暴落対策の追加補正予算と同様に、原油価格高騰対策として、議会中に追加補正予算が提案されることとなった。

また、6月補正予算で実現した大学が実施する食料・生活必需品・生理用品等の提供への支援策について、専門学校や各種学校へ対象が拡大し、また全額負担することになった。さらに、年末年始という限定的な期間であるが、食料提供等の共助の取り組みへの支援も対象となった。今後、公助として実施することがいよいよ求められる。

また、これまで府立高校の保健室に置かれていた生理用品を、12月より3校で女子トイレに配置することとなった。今後、全校に広げることが急がれる。

2、長引くコロナ禍やこれまでの新自由主義による矛盾の広がりのもと、11月定例議会にむけ、請願や陳情、申し入れなど、府議会にむけた運動が幅広く寄せられた。

11月19日には定例議会や運動の飛躍を目的に、府民総行動が行われ、京都府への申し入れとともに、コロナ禍で長らく実施できなかった東門宣伝と府庁包囲デモが実施された。

また「府立高校における一人1台タブレット導入について、私費でなく公費負担での実施を求める請願」6,801人及び「すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求める請願」1万6,973人が提出され、請願締め切り後も請願署名が追加で提出されるなど、大きな関心を広げた。請願はわが会派以外が否決したが、タブレット導入を実施した5校では、低所得者用貸し出しタブレットが利用されず、無理をして自己負担して購入した家庭が多かったという実態が明らかとなり、政府のGIGAスクール構想による拙速なタブレット導入は問題であるとともに、導入する以上、区別なく公費負担することが必要であることがいっそう明確になった。

「風のtango」の皆さんから、丹後半島に50基もの巨大風力発電建設計画が明らかとなる中、「丹後半島に計画されている大規模風力発電施設の設置に関する請願」が提出された。審議では他会派かから「計画がまだ具体的に明らかになっていない」など、反対意見に値しない発言とともに否決したことは重大である。しかし、その後、京丹後市美しいふるさとづくり審議会で、「市として事業の中止をふくめて見直しを強く求める」という趣旨の答申案が示される方向となった。

3、代表質問をはじめ、本議会を通じ、西脇知事が、現場の実情や願いに寄り添わず、国の出先機関であるかのような姿勢にあることがいっそう浮き彫りとなった。

保健所の広域化について「メリットがあった」とし、公立・公的病院の廃止について「一方的に減らすとかそういう方向ではない」と答弁するなど、国の立場をそのまま示した。

また京都府老人医療助成制度(マル老)は制度改悪前の6万2,711人から2万6,868人に受給者が激減しているのに、「全国トップクラスの制度」と実態と乖離した答弁を行った。

消費税減税の要否については「我が国全体の社会保障財源の問題とし、国において検討されるべきもの」と、またしてもこれまでと同様の答弁を繰り返した。また「京都府中小企業応援条例」は個別経営支援とそのための方策となっており、コロナ禍でこそ、地域全体の底上げ策を具体化するべきである。そのためにも、全国では当然となっている中小企業地域振興基本条例の実現を求めたが、「総合的な対策を実施している」と背を向けた。

コロナ禍での格差の広がりや貧困の子どもへの連鎖が問題となる中、中学校給食実施率ワースト1位の京都府こそ、その実施と給食費負担軽減を行うよう求めたが、「学校給食法により実施運営等は市町村が担い、食料費である給食費は保護者負担」と切り捨てた。また、子どもの医療費助成制度は、緊急に通院1,500円負担の解消が必要であるが、「拡充後の実施状況を見極める」と、緊急性に真摯に向き合わなかった。「子育て環境日本一」を標榜しながら、6割の人口をかかえる京都市で、学童利用料値上げなど、市民負担が相次いでいる事態を放置するのは問題であり、京都府こそ自

治体としての役割を發揮すべきである。

中小企業支援と一体の最低賃金 1,500 円実現については、「企業の事業継続とのバランス」が必要とし、府議会全会一致意見書の趣旨を踏まえない態度を示した。

気候危機への対応が問われている中、関西電力舞鶴石炭火力発電所が、温室効果ガスを年間 1,082 万トン、全国の温室効果ガス排出量の約 1 % を占めており、その廃止が急がれる。ところが、京都議定書採択の地の知事であるにもかかわらず、「発電の高効率化」など、稼働前提の態度をとるとともに、「地球温暖化推進計画」では国目標より低い 40% 削減にとどまったままである。

また、憲法改悪については、「あるべき姿を議論することは、憲法において予定されている」と国同様の見解を示すだけで、しかも京都府内で日米軍事一体化がすすむ実態については、「府民の安心安全を守る立場からミサイルに対する防護体制に万全の体制を取る」よう求めるなど、その強化を推進する立場を示したことは重大である。

- 4、広く府民に情報を示し、府民の不安に真摯に向き合うことが必要であるにもかかわらず、都合の悪い情報等は隠してでも、結論ありきで大規模開発や公務の民間開放等を推進する姿勢がいつそう浮き彫りとなった。

北陸新幹線の延伸について、「日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクト」と、これまでと全く同じ答弁を繰り返す不誠実な対応に終始した。同時に、11月9日および26日に、建設促進大会が開かれ、それぞれ京都府から出席するなど、コロナ禍でも躍起に推進する姿勢は問題である。しかし、その後、「23年着工が難しい」と報道されるなど、府民の批判の広がりに行き詰まりが明らかになってきており、この現実に向き合い白紙撤回を求めることこそ必要である。

「北山エリア整備基本計画」について、10万筆の署名に加え、閉会日前日に、白紙撤回を求めた府民集会在が300人もの方々が参加して開催されるなど、府民的運動が広がり続けている。代表質問で、北山エリアを考える学生有志の会が11月末までに268名から集めた学生アンケートの中で、「学生の意見が反映されないまま計画が進んでいること」と約6割の学生が答えているにもかかわらず、知事は「学生の声は大学を通じて聞いている」と、提出されたアンケートを読みもせず不誠実な答弁を行った。さらに、府民の方が情報公開請求してようやく明らかにされた「手法等検討業務報告書」はほとんどが白塗りで、「植物園整備計画に係る基礎検討資料」については、府立植物園職員が知らされてもいないことが問題となった。ところが知事は「組織の中の意思疎通の問題」と現場に責任を転嫁した。しかし、その後の常任委員会で、職場管理者ですら、「基礎検討資料」を見ていないことが指摘され、本庁が現場の意見も聞かずに推進していることまで明らかとなってきた。その上、代表質問の二日後に、

「北山エリア整備事業手法等検討業務」に係る公募型プロポーザルの実施についての資料をホームページから削除したことまで明らかとなり、事務マニュアルにも反する対応がなされ、知事が陳謝する事態に追い込まれた。問題は、削除の理由として「いろいろな意見がある。あれが誤解を与えている」と言ったように、情報を府民に知らせず、むしろ隠して計画を推し進めようとしていることにあり、北山エリアの再開発の計画は全ての情報を公開し、いったん白紙に戻して府民的に議論すべきである。

府南部地域でも、2025年「大阪・関西万博」を節に、大規模開発がめじろ押しである。その一つの向日町駅周辺再開発事業は、高さ128メートル、36階330戸のタワーマンションを含む商業施設等、中心市街地の再開発事業が予定されるなど、再開発ありきの街づくりの在り方が問われている。

さらに、水道事業の広域化について、「市町村が地域の実情に応じた方策を選択できるよう、議論を進める」としたが、そもそも広域化は民営化と一体で狙われており、しかも市町村から何度も資料提供を求められているにもかかわらず、情報提供しないまま、市町村水道の不安を逆手にとって、国方針をそのまま進めようとしていることは重大である。

また消防の広域化に関わって、消防司令の広域化について、中北部地域は、令和6年度の共同運用開始にむけた動きが進められる中、南部地域についても、11月に京都市及び南部地域8消防本部で「京都府南部消防指令センター共同運用検討会並びに部会」が設置され、検討が始められている。今後の動きを注視する必要がある。

## 5、本議会に提案された17議案について、人事案件も含め、すべて賛成した。

4件にわたる補正予算議案は、コロナ対策であるが、一つひとつの事業については、課題がある。

賃上げについては、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭で月9,000円、看護師は対象を限定した上で月4,000円、期間は来年2～9月で、同年10月以降については、利用者負担となる診療報酬・介護報酬の改定の中で行う予定となっている。医療介護等ケア労働の現場で働く労働者の抜本的処遇改善が必要である。また検査について、ワクチン検査パッケージの枠内にとどまらず、対象が広がることとなったが、ワクチンブースター接種等、万全の対策をとることが必要である。

給付金については右往左往したが、マイナンバーカード新規取得や健康保険証としての利用登録にマイナポイントを支給するなど、給付と引き換えに個人情報を出させる狙いは問題である。また年末対策として、「暮らしの資金」貸付や灯油購入費補助等、緊急の府独自対策が必要である。

中小企業や飲食店、商店街、伝統産業などへの支援については、新たな機器整備等、事業者のさらなる取り組みへの支援でなく、直接支援等全体の底上げ策が求められる。また、来年4月以降ゼロゼロ融資返済事業者が増えると言われており、資金繰りの厳

しい事業者への返済猶予の延長と運転資金等への支援が必要である。

第3号議案「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」のうち、高すぎる知事等特別職給与の引き下げは当然であるが、一般職の一時金引き下げには反対であることを表明した。なら本来第一線でコロナ対応をされてきた職員の奮闘に応えることこそ必要である。

第9号、10号、11号議案「新行政棟・文化庁移転施設整備工事請負契約変更の件」は、国事業である文化庁移転を府負担で行うことは筋が違い、その上、追加工事により府負担が増加し、結果、府民にしわ寄せがおこる可能性があり、問題である。

6、「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」が全会一致で可決したことは、平和遺族会やこの問題にとりくまれる府民の方などの粘り強い運動の積み重ねが大きな力となったものである。

そもそも、アジア・太平洋戦争において国内で唯一地上戦が行われた沖縄では、24万人以上の方々が命を奪われ、また沖縄戦で京都府出身2,500有余の軍人の方々が命を落とされ、今なお遺骨収集が続いているとおり、沖縄南部には多くの遺骨が残されたままとなっている。辺野古への米軍新基地建設で、埋め立て土砂の7割が、戦没者の遺骨が残る本島南部から調達されることは、まさに「戦没者への冒瀆」である。京都府内では、亀岡市、南丹市、長岡京市や京都市をはじめ、同主旨の意見書が可決され、広がりを見せている。苛烈を極めた嘉数の丘には「京都の塔」が建立され、毎年慰霊の取り組みが行われており、本府議会の意見書を政府は重く受け止め、土砂採取計画は撤回するとともに、辺野古への米軍基地建設は中止すべきである。

一方、我が党会派は、請願等をふまえ「教育の無償化及び教育費の負担軽減を求める意見書」案、「小・中・高等学校での30人以下学級編成が直ちに可能になるよう、教員定数の改善を求める意見書」案、「保育・学童保育職員の増員と大幅賃金引き上げを求める意見書」案、「消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」案、及び「生活困窮者対策の緊急実施を求める意見書」案を提案した。古い「オール与党」の枠組みを優先し、他会派がすべて反対し否決した。

わが党議員団は、越年対策も含め、いのちや暮らしを守る自治体本来の役割をはたさせるため全力をあげるとともに、来春に迫った知事選挙で、幅広い皆さんと共同の力で府政転換を実現するため、力をつくす。

また、大雪による被害が出ており、「苦難解決の党」として、国会・市町村議員団等と連携して、現場調査や申し入れなど、雪害からの救援策の具体化を強く求めるものである。

以上